

津市地球温暖化対策実行計画(案)の概要

第1章 計画の基本的事項

【目的】

深刻になりつつある地球温暖化問題に対応すべく、市域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出抑制を行う

【構成】

区域施策編(市全域の施策)と事務事業編(津市役所の業務内の施策)を一つの計画として編纂

【計画期間】

令和3年(2021年)度～令和12年(2030年)度
※国の「地球温暖化対策計画」に準じた計画期間
※必要に応じ、2025年(令和7年)度に中間見直し

第2章 温暖化の現状と国内外の動向

【世界の動向】(温室効果ガス排出抑制の世界的な取組促進)

平成27年(2015年)9月「SDGs」採択

平成27年(2015年)12月「パリ協定」

【日本の動向】(2050年(令和32年)カーボンニュートラル実現への動きが加速)

令和2年(2020年)10月臨時国会:2050年カーボンニュートラル宣言

令和2年(2020年)12月:「2050年カーボンニュートラルに伴う成長戦略」策定

【新型コロナウイルスによる経済停滞】

欧州を中心に、脱炭素と経済回復を同時に進める「グリーン・リカバリー」の実践

【気候変動への危機感】

令和2年(2020年)版環境白書:近年の気候変動問題を「気候危機」と表現

⇒ 温室効果ガス排出抑制に向けた取組の必要性

第3章 温室効果ガス排出量の状況

【対象とする温室効果ガス】

二酸化炭素(CO₂)

⇒日本における温室効果ガスの排出割合の90%を占めること、市民の日常的取組により最も削減が可能であることから設定

【現計画の削減目標と排出量の現状】

○現計画(計画年度:平成25年(2013年)度～令和2年(2020年)度)
令和2年(2020年)度の二酸化炭素排出量を平成21年(2009年)度比30%削減する目標設定

○現計画の目標達成に向けた津市の取組

- ・省エネ生活の奨励
- ・「新エネルギー利用設備設置費補助金」による家庭用太陽光システム、エネファーム等の設備導入促進

○直近の排出量の現状

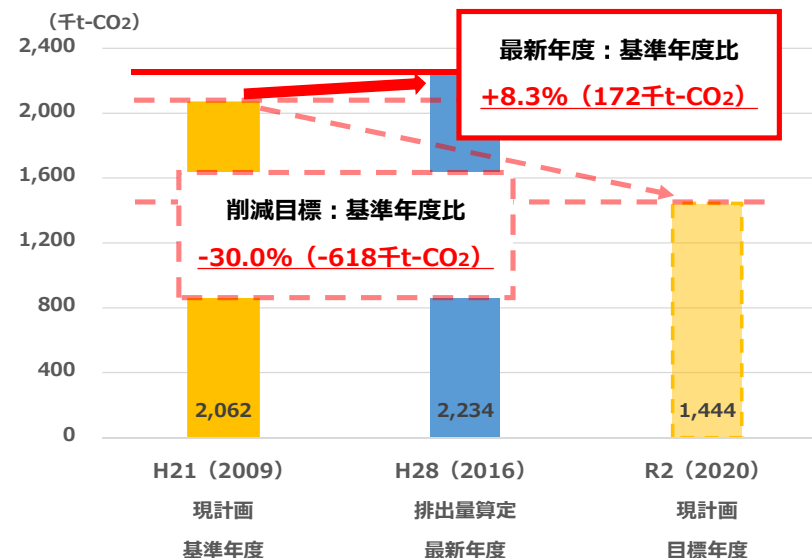
排出量が把握可能な最新年度である平成28年(2016年)度の排出量は平成21年(2009年)度比8.3%増加

<外的要因>

東日本大震災による電源構成の変化(石炭火力発電量の増加)に伴う電力排出係数の悪化、国の景気刺激策による製造業の活性化

<津市の取組に係る要因>

大規模事業者の自主的取組が浸透せず⇒啓発方法に改善の余地
汚れた容器包装プラスチックの取扱い⇒分別の啓発に改善の余地

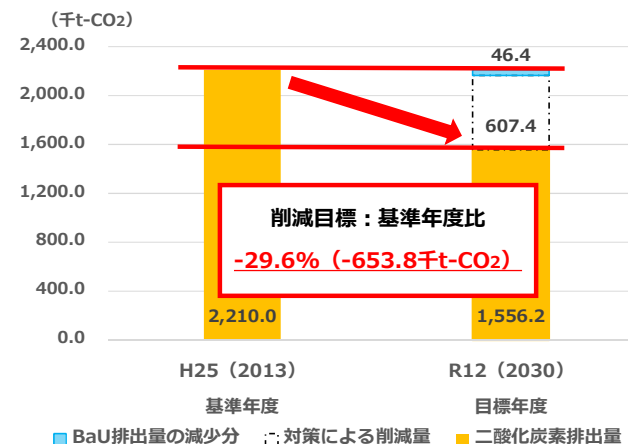


第4章 温室効果ガス排出量の削減目標

令和12年(2030年)度の二酸化炭素排出量を
平成25年(2013年)度比で**30%削減(▲653.8千t-CO₂)**

うちBaU排出量減少分:46.4千t-CO₂(基準年度比▲2.1%)
うち取組による削減量:607.4千t-CO₂(基準年度比▲27.5%)

※環境省、経済産業省を中心に国の目標数値の更新が
検討されているため、新たな目標数値が示された際は
改めて津市の削減目標を見直すこととする



第5章 二酸化炭素排出抑制に関する施策

【国や三重県の取組が効果的に実施されるための連携】

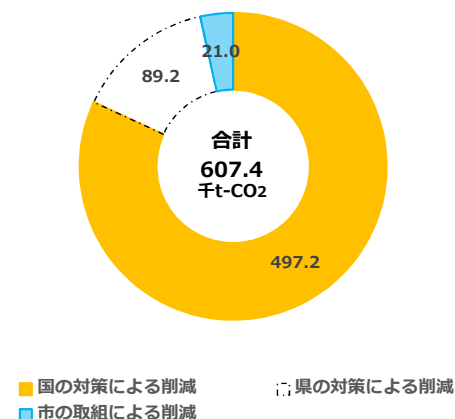
○国の取組:▲497.2千t-CO₂(対策による削減量のうち81.8%)
業種間省エネの取組促進、住宅・建築物の省エネ化、公共交通機関の利用促進など

○県の取組:▲89.2千t-CO₂(対策による削減量のうち14.7%)
大規模事業所の自主的取組の促進、環境に配慮した住まいづくり、物流の効率化など

【津市における取組】

▲21.0千t-CO₂(対策による削減量のうち3.5%)

- ①市民、事業者の取組:省エネ行動、環境に配慮した生活・行動、再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入、住宅・事務所の省エネルギー化、緑化など
- ②市の取組:再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進、環境教育・環境学習の推進、環境意識の高揚
- ③地域特性を考慮した施策:再生可能エネルギーに関する情報発信、ごみの分別及び減量によるプラスチックごみ焼却量削減、森林吸収源の活用



第6章 計画の推進体制と進捗管理

【推進体制】

効果的に推進するため、市民・事業者・津市が連携し協働

【進捗管理】

PDCAサイクルにより実施、排出状況や削減成果を市HP、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」等を用いて広く周知

第7章 温室効果ガス排出量の状況

【対象とする温室効果ガス】

二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)の4種：津市の事業実施に伴い発生することから設定

【現計画の削減目標と排出量の現状】

- 現計画(計画年度：平成25年(2013年)度～令和2年(2020年)度)
令和2年(2020年)度の二酸化炭素排出量を平成24年(2012年)度比
20%削減する目標設定

○現計画の目標達成に向けた津市の取組

- ・ 小学校、中学校等への太陽光発電設備の導入
- ・ 幼稚園、保育園、公民館等への高効率エアコンの導入
- ・ 「津市環境管理システム」への取組による職員の意識向上

○直近の排出量の現状

排出量が把握可能な最新年度である令和元年(2019年)度の排出量は
平成24年(2012年)度比**9.9%増加**

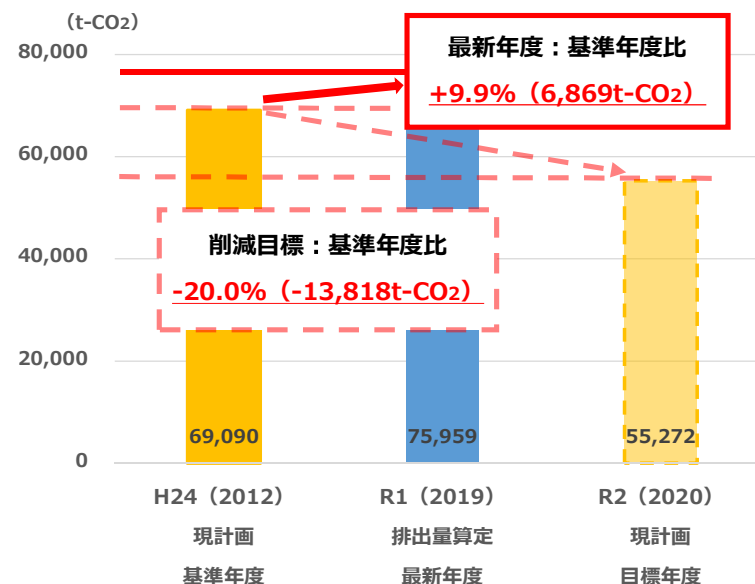
<外的要因>

東日本大震災による電源構成の変化(石炭火力発電量の増加)に伴う
電力排出係数の悪化

<津市の取組に係る要因>

汚れた容器包装プラスチックの取扱い

⇒平成28年(2016年)以降、可燃ごみとして回収し焼却



第8章 温室効果ガス排出量の削減目標

令和12年(2030年)度の温室効果ガス排出量を
平成25年(2013年)度比で**30%削減(▲22,684t-CO₂)**

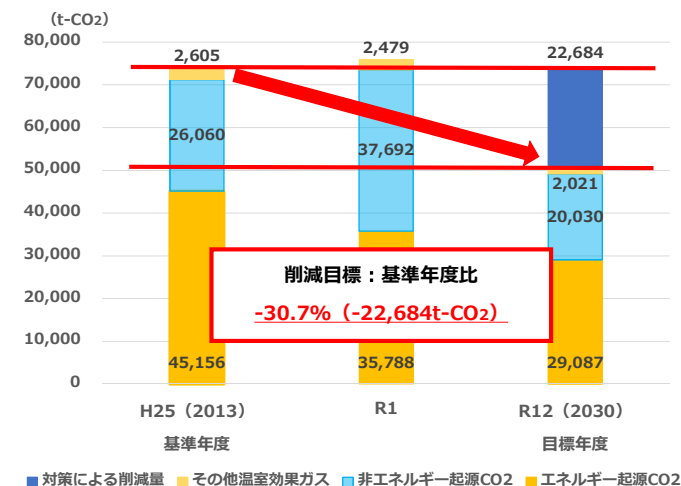
うちエネルギー起源二酸化炭素：▲16,069t-CO₂(基準年度比▲21.8%)

うち非エネルギー起源二酸化炭素：▲6,030t-CO₂(基準年度比▲8.1%)

うちメタン：+58t-CO₂(基準年度比+0.1%)

うち一酸化二窒素：▲643t-CO₂(基準年度比▲0.9%)

うちハイドロフルオロカーボン：±0t-CO₂(基準年度比±0.0%)



第9章 目標達成に向けた取組

【削減量の考え方】

排出量を把握している最新年度である令和元年(2019年)度では平成25年(2013年)度より排出量増加

⇒『電気の使用』『燃料の使用』『廃棄物の焼却』の3項目について平成25年(2013年)度比▲30.7%(令和元年(2019年)度比▲32.3%)

【取組による削減量】

○電気の使用:平成25年度比▲12,902t-CO₂(令和元年度比▲5,951t-CO₂)

うち排出係数効果分:▲9,081t-CO₂(▲5,123t-CO₂)

うち電力使用量減少分:▲3,821t-CO₂(▲828t-CO₂)

○燃料の使用:平成25年度比▲3,132t-CO₂(令和元年度比▲528t-CO₂)

灯油やLPG(液化天然ガス)から単位使用量あたりの温室効果ガス排出量が低いLNG(液化石油ガス)への移行などによる

○廃棄物の焼却:平成25年度比▲6,684t-CO₂(令和元年度比▲18,143t-CO₂)

うち一般廃棄物焼却量減少分:▲2,946t-CO₂(▲2,173t-CO₂)

うち廃棄物中のプラスチック率減少分:▲3,738t-CO₂(▲15,970t-CO₂)

【取組の方針】

○運用改善に係る取組方針

津市環境管理システムのPDCAサイクルの着実な実行

温室効果ガス排出状況の全職員への定期的な周知による環境

マネジメントに対する意識啓発

取組目標及び成果の市HP等による公表

○設備更新に関する取組方針

施設更新時の省エネルギー設備導入を継続検討

公用車更新時の次世代自動車(HV・PHV・EV)導入を継続検討

○再生可能エネルギーの導入に係る取組方針

公共施設新設・改修時の再生可能エネルギー機器導入を継続検討

防災拠点、避難所指定施設への太陽光発電・蓄電池の導入を検討

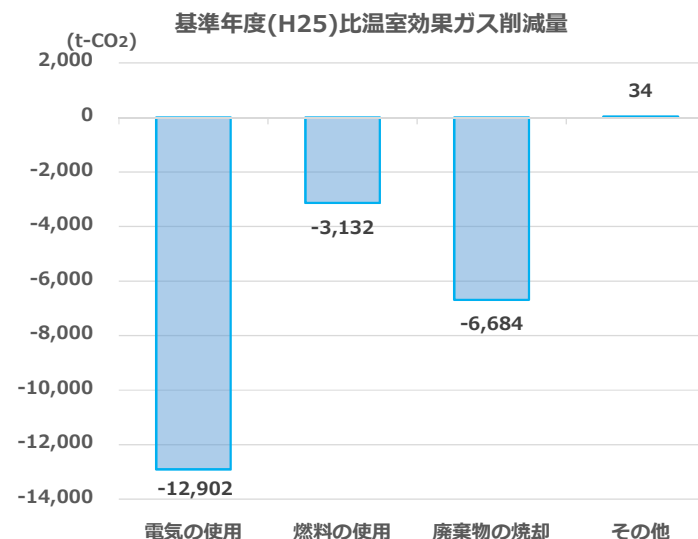
○ごみの資源化及び減量化に関する取組方針

市内の学校における「くるりんペーパー」「くるりんフード」両事業の継続実施による資源化の推進

公民館講座や出前講座を通じた市民への3Rの推進及び容器包装プラスチックの分別方法を啓発

○グリーン購入に関する取組方針

古紙配合率の高いコピー用紙の購入、事務用品調達時のエコマーク対象商品の購入



第10章 計画の推進体制と進行管理

【推進体制】

津市環境管理システムのPDCAサイクルによる推進

【進捗管理】

「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム(LAPSS)」による自主的取組の促進、排出状況や削減成果を市HPで公表